

平成24年度森林総合研究所四国支所研究評議会報告

外部の有識者から四国支所の研究活動や業務運営に関して意見をいただき、今後の活動に反映させていくために開催しているものです。

日時:平成25年 2月19日(火) 13:00~16:20

場所:森林総合研究所四国支所 会議室

1. 評議会委員及びオブザーバー(敬称略:50音順)

評議委員

石川 妙子 NPO法人環境の杜こうち副理事長
櫻井 克年 国立大学法人高知大学理事
杉森 信友 愛媛県林業経営者協会会長

オブザーバー

佐賀 賢二 四国森林管理局計画部 指導普及課 課長
(代理出席 山崎 忠男 指導普及課 企画官)
今西 隆男 高知県立森林技術センター 所長

2. 議事次第

- 1)開会挨拶
- 2)出席者紹介
- 3)平成24年度研究活動等の概要説明
- 4)研究の実施状況と成果
- 5)業務運営等に関する意見交換
- 6)講 評
- 7)まとめ
- 8)閉会挨拶

3. 委員及びオブザーバーの意見・指摘事項と対応方針

項目	意見・指摘事項等	対応方針等
研究推進についで	・「Bスタイル」プロジェクトは、地域社会とつながりながら、他団体とも協働で実施されており、森林総研を知ってもらううえでも非常によい取り組みだと思うが、今後の対応はどのようにされるのか。	・「Bスタイル」プロジェクトは今年9月で終了する。終了後も何らかの形で関わっていきたいと考えているが、予算面の裏付けがなければ厳しいため、いろいろな工夫をしながら予算を確保して対応できるようにしたい。
	・林業における低コスト化は緊喫の課題であると認識している。本日いただいた(「再造林コスト削減に向けて」マニュアル)のように、点が線に、あるいは線が面となり行政や現場関係者に示されるよう、今後も期待している。	・今回の評議会でも説明させていただいた通り、再造林の省力化やタワーヤーダなど高性能機械を使った集材による効率化など、支所でも低コスト化に向けた研究を進めているところであるが、成果の普及・啓発に努めていきたい。また、現場とも連携をとりながらこれらの技術が実地に活かせるよう協働していきたい。
	・四国全体の人工林の殆どが成熟期を迎えているため、より一層の効率的な利用や、いかに大きな市場へ流通させるかが重要である。	・安定して市場に木材を供給するためには資源量の動向予測は不可欠であり、四国支所でもいくつかのシナリオを描きながら資源量動向の予測を行っている。これを大都市圏の市場に出して

		いくためには、輸送コストの削減(たとえば瀬戸内海の橋を使わない海上輸送)方法や大手の建材メーカーなどに国産材を使ってもらうための連携、非建築木材利用による需要の拡大などを産学官連携で行っていく必要がある。
	・植林のコストや労力を軽減するためにはコンテナ苗の低額化が実現するよう尽力いただきたい。 ・シカ対策については、四国全体の四国全体の問題でもあり各県と連携した取り組みを期待する。 ・現場の問題をしっかりとサイエンスし、そこから新たな知見を導き出す業務を持続的に行えるのは森林総研しかないと思っている。その点は今後とも十分認識していただき、研究活動を行っていただきたい。 ・経済活動を重視した研究も重要だが、NPOやボランティアとも連携しながら、山の機能を守ることや川下で木材を利用することが国土や川下の環境を守ることに繋がることを啓蒙する研究活動も行っていたきたい。	・コンテナ苗は非繁盛期にいつでも植えられるなどでもコスト削減に貢献できる。コンテナ苗の研究は森林総研本所やいくつかの支所が行っており、コスト面の研究もされている。ヨーロッパではドイツウヒのコンテナ苗などを自動化して行うことでコスト削減につなげている。再造林が増え、コンテナ苗の生産の規模が拡大すれば、コストが下がっていく可能性は高い。 ・シカは再造林や天然林の更新などの上で大変大きな問題であることはよく認識している。シカ棚は設置時は補助金がつくが、設置後に必要な見回りや修繕については見てもらえないなど問題がある。四国支所でも、各県や市町村などの委員会に参画し、助言を行っているが、現在の仕組みを見直していく必要があり、行政と意見を交わしながら、対策に努めてまいりたい。 ・昨今研究費の獲得や長期的研究はやりにくい環境になってきているが、森林林業を扱う唯一の国レベルの研究機関であるので、現場のニーズを的確に把握しながら研究を行い、国内外に発信していきたい。 ・現在土佐林業クラブなどのNPOと連携しながら情報交換を行っている。森林内で定期的に水質のモニタリングなど行っている山の機能の重要性については森林総研でもこれまでも研究を続けているところであり、シンポジウムなどで市民にもその重要性を訴えているところであるが、今後さらに啓蒙活動は続けていきたい。
その他の意見	・高知県では、5月に大型製材工場が稼動し、さらにC材の価値を高める木質バイオマス発電事業も県内企業、県森連らが参加して推進されることから、木材生産目標が大幅に上方修正された。県の研究機関としても引き続き木材生産や効率化等の課題に取り組むことになるため、今後ともご指導をお願いしたい。 ●意見交換の中で委員から、自然エネルギー(薪、小水力発電)に対する今後の取り組み、PM2.5、原発事故による放射性物質、硝酸態窒素などによる環境汚染への取り組み、シカ被害、シカ問題がカモシカの生息に与える問題等の質問・意見が出された。四国支所からは、これまでの研究内容等に基づいたコメントの他、森林総合研究所全体の研究内容・成果、進捗状況等について説明した。	・需要の拡大が見込まれる中で、森林資源の可能供給量の推定を行っている。また、今後皆伐も行われていく可能性があるため、環境やその後の保育について配慮した適正な皆伐方法を検討していく必要があり、研究に着手しつつあるところである。今後も高知県立森林技術センターなど県の研究機関や森林管理局とも連携しながら対処していく所存である。